

ごあいさつ

近年、少子高齢化・人口減少により、単身世帯の増加や社会的孤立等が発生するとともに、社会経済の担い手の減少を招き、地域の活力低下やその持続可能性が危惧されています。このような社会構造の変化を踏まえ、人々が様々な課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

本市では、平成16年度(2004年度)に策定した「熊本市地域福祉計画」に基づき、地域福祉を支える関係地域団体の設立や、各種相談支援体制の充実など地域における基盤整備を進めるとともに、令和元年度(2019年度)に策定しました第4次計画では、平成28年熊本地震の際にその重要性が改めて認識された、住民の主体的な支え合いをさらに育み、地域における課題を「我が事」として考える地域づくりを進めていくことを目的に、地域福祉の推進に取り組んできました。

しかし、令和2年(2020年)から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症により、日々の暮らしは大きく変わり、生活困窮の問題が顕在化するとともに、対面でのコミュニケーションが基本であった地域福祉活動は大きな制約を受けることになり、孤独・孤立の問題がより一層深刻なものとなりました。

このような中今般策定する第5次計画では、一人ひとりの多様な価値観を尊重するとともに、地域住民の積極的な参画と活動しやすい環境づくりを図りながら、持続可能な地域共生社会を実現するという考え方にに基づき、つながり・支え合いの好循環を創出することを目指して様々な取組を推進してまいります。

また、将来の担い手育成のために、本計画に掲げる様々な取組には、学校教育と福祉の連携・協力や、保健福祉に携わる方々との交流等による地域福祉の推進といった視点も含まれており、行政のみならず、市民の皆様や地域団体、各関係機関と連携して進めていくことが大変重要でありますので、皆様方には、なお一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、専門的なお立場からご審議いただきました熊本市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員の皆様をはじめ、貴重なご意見を賜りました市民の皆様や関係各位に対しまして、心からお礼申し上げます。

令和7年(2025年)3月

熊本市長 大西一史



ごあいさつ

近年の少子・高齢化や人口減少、高齢者世帯や単身世帯の増加、ライフスタイルの変化などにより、家族や地域のつながりが希薄化するなかで、社会的孤立やひきこもりなど、複合化・複雑化した福祉課題・生活課題が表面化しています。このような状況下において、地域福祉の重要性はますます高まり、地域住民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに創っていく取り組みが求められています。

本会は、前回第4次計画で「だれもが『おたがいさま』で支えあう協働のまちづくり」を基本理念に掲げ、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会など地域の皆様と共に地域活動を推進してまいりました。

しかしながら地域社会の変容により、地域活動の担い手の高齢化、固定化、地域の支援・連携体制の停滞、低下などが課題となり、包括的な支援体制づくりへの取り組みが急がれます。

これらの課題解決に向けて、第5次計画では「だれもが 自分らしく ずっとつながり支え合える 地域づくり」を基本理念とし、持続可能な地域共生社会の実現、つながり・支え合いの好循環の創出を目指します。

地域福祉の主役は、地域住民の皆さんです。多様な世代の住民の参画を促し、自分たちの地域を自分たちで創り上げていくことができるような仕組みづくりを推進していきます。

そのうえで行政、福祉事業者、ボランティアなど多様な主体が連携し、それぞれの強みを活かして課題解決に取り組んでいくことが一層重要となります。

本会は地域福祉の推進を担う一員として、市民一人ひとりが、安心して暮らせる、そして共に支え合い、活気あふれる地域社会の実現に向けて、皆様とともに力を合わせて取り組んでまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、ご尽力を賜りました熊本市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員の皆様、並びに、アンケート調査や、住民座談会において貴重なご意見、ご協力をいただきました市民の皆様に心から感謝申し上げます。

令和7年(2025年)3月

熊本市社会福祉協議会 会長

小山登代子

